

政策 5-1 賑わいと活力を生む観光・コンベンションの推進

基本施策 511 多様な観光交流の推進

主担当 産業振興部

方針（基本施策の目指すもの）

歴史・文化や美しい自然などの観光資源と、オリンピック開催で得た資産をいかして観光交流を推進し、賑わいと活力ある観光・コンベンション都市“ながの”を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H18)

目標値(H23)

自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている

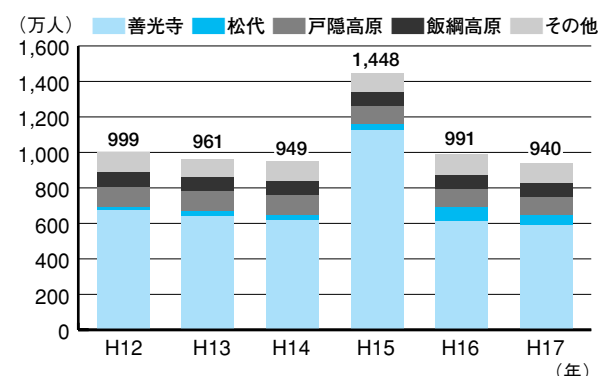
40.6%

50~70%

現況と課題

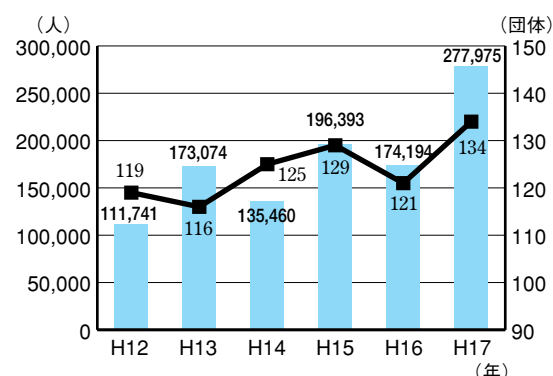
- ◇国内外で観光客誘致が競われており、地域の活性化に向けて観光の地域ブランドを戦略的に創っていく必要があります。
- ◇合併による新たな観光資源の増加や観光客のニーズの多様化等を背景に、地域性をいかにしながら、訪れる人の視点に立つ資源活用が必要です。
- ◇メディアや電子情報などで多様な観光情報があふれる中、インターネットでの利用しやすい情報提供や、伝えたい相手にアピールできる適切な情報発信が必要です。
- ◇市内には収容能力豊富な会議・宿泊施設が整備されており、一層の活用のために様々なコンベンション^{※1}を継続して誘致・開催していく必要があります。

■観光地利用者数の推移



資料：観光地利用者統計調査結果（長野県）

■支援・誘致したコンベンションの開催団体数と参加者数



資料：（財）ながの観光コンベンションビューロー（数字は同ビューローが誘致・支援したコンベンションが対象）

施策の体系

多様な観光交流の推進

511

訪れてみたいくなる地域づくり 511-01

効果的な情報発信と広域的連携 511-02

コンベンションの誘致と観光との連携 511-03

※1 コンベンション………会議・集会・大会・展示会・見本市等、特定の目的で多数の人が集まること。付随して人・物・情報等の交流がある。

施策 511-01 訪れてみたいくなる地域づくり

主担当 観光課

施策の目標 観光ブランドの確立や滞在型・周年型観光^{※2}、体感型観光^{※3}の推進など、地域の資源をいかした魅力づくりと心通うおもてなしにより、観光客が繰り返し訪れてみたいくなる地域づくりを目指します。

指標項目	現状値(H17)	目標値(H23)
市内の年間観光地利用者数	940万人	1,200万人

- 【主な取組】
- ◆地域住民や観光関連事業者などと行政の協働により、歴史・文化や自然などの地域資源を活用した地域ブランドの創造と確立を推進します。(観光課)
 - ◆7地域(善光寺・松代・飯綱・戸隠・鬼無里・豊野・大岡)をモデル地域とし、年次計画による集中的な事業展開を図るとともに、地域ごとの成功事例を共有化し、他地域にもいかにさせるように取り組みます。(観光課)
 - ◆滞在型・周年型観光や体感型観光への転換に向け、産業観光^{※4}や自然体験、地場産品や食のメニュー開発、団塊の世代を意識した取組など、多様な観光ニーズに対応する観光ルートやプログラムづくりを進めます。(観光課)
 - ◆分かりやすい案内表示や駐車場情報の提供など観光客の受入体制を整備・充実するとともに、おもてなしの心あふれるまちづくりと人づくりを推進します。(観光課)

施策 511-02 効果的な情報発信と広域的連携

主担当 観光課

施策の目標 “ながの”の魅力を伝える情報発信・情報提供、北信濃の広域的な回遊観光の提案などにより、効果的で訴求力のある誘客を目指します。

指標項目	現状値(H17)	目標値(H23)
北信地域全体の年間観光客数	2,373万人(H16)	2,847万人
観光ホームページへの年間アクセス数	117万件	170万件

- 【主な取組】
- ◆（財）ながの観光コンベンションビューロー等と連携し、インターネットやホームページによる情報提供機能を強化します。また、プロモーションやイベントを活用し、地域ブランドを発信します。(観光課)
 - ◆北信地域の自治体や事業者等と連携し、北信濃の広域観光ルート形成による誘客を推進します。また、川中島の戦いや真田氏など歴史や文化を介した「縁」のある都市との連携を図ります。(観光課)
 - ◆アジア圏をはじめとした海外への情報発信や外国語による案内の充実など、外国人観光客誘致に向けた事業展開を図ります。(観光課、施策451-02関連)
 - ◆観光関連事業者等への情報提供や定期的な情報交換などを通じ、情報を共有化し魅力ある商品づくりを促進します。(観光課)

※2 滞在型・周年型観光………観光地から観光地を駆け足で巡る通過型観光に対し、滞在型観光は、地域に滞在しながらゆっくり・じっくり楽しむ観光の在り方を指す。周年型観光は、四季を通じて様々な楽しみや見どころがある観光のこと。
 ※3 体感型観光………農業・そば打ち・林業体験など、作業そのものを経験する体験型の観光や、自然や街並み、地域の人々の生活やふれあいなど、すべてを肌で感じて楽しむ観光のこと。
 ※4 産業観光………工場見学や伝統産業の技術など産業施設等の見学を対象とする観光のこと。

政策 5-2 活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化

施策 511-03 コンベンションの誘致と観光との連携 主担当 観光課

施策の目標	オリンピック開催都市の知名度と競技・宿泊施設等の資産をいかして多様なコンベンションを誘致・開催し、観光と連携を図りながら、経済や産業への幅広い寄与を目指します。	
指標項目	現状値(H17)	目標値(H23)
誘致・支援するコンベンションの年間参加者数	174,194人	210,000人

- 【主な取組】
- ◆(財)ながの観光コンベンションビューロー等と連携し、会議や学会など国内外のコンベンションの誘致・開催を積極的に支援します。(観光課)
 - ◆オリンピック、パラリンピック、スペシャルオリンピックス開催の資産をいかし、スポーツの国際大会や全国大会等のスポーツコンベンションを誘致・開催します。また、オリンピック施設の有効活用を図ります。(体育課、観光課、施策441-02、441-03関連)
 - ◆ながのフィルムコミッション^{※5}の活動による市内での映画やドラマの撮影支援を通じ、映像による知名度向上や誘客を図ります。(観光課)

※5 フィルムコミッション映画・ドラマ・CM等の撮影のために、風景や建物などの撮影場所の情報提供、エキストラの募集、撮影に関する調整や手配など、ロケ隊の支援を行う組織

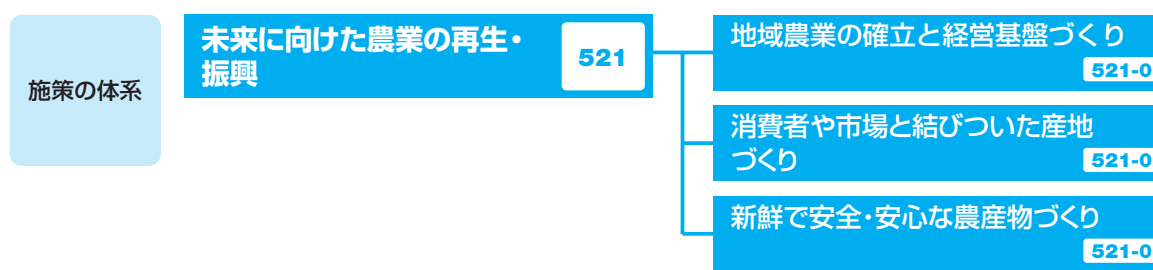
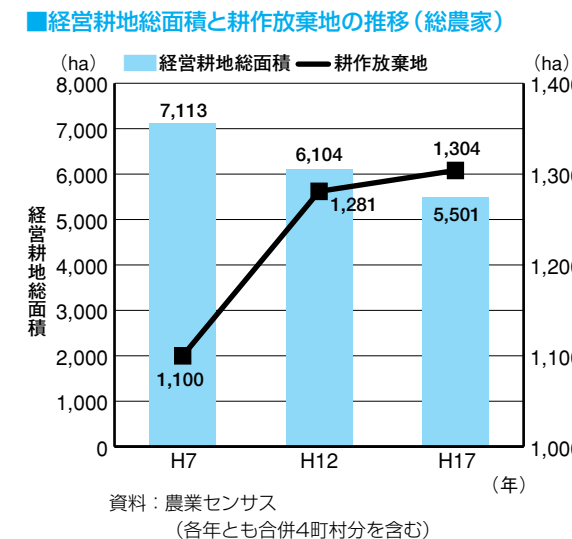
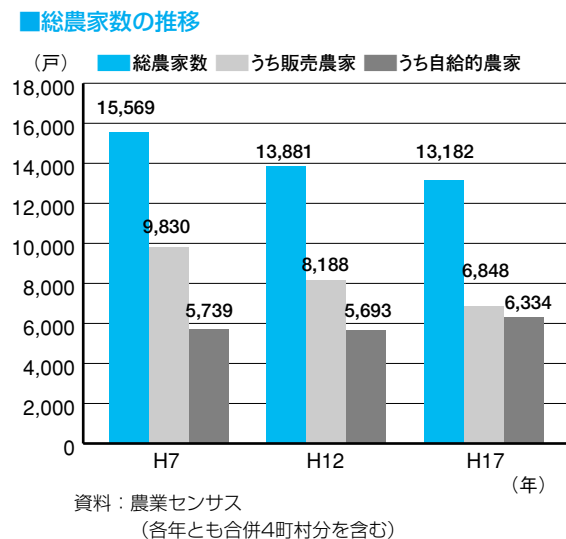
基本施策 521 未来に向けた農業の再生・振興 主担当 産業振興部

方針 (基本施策の目指すもの)

農業の重要性を食料生産や土地利用の面から評価し、経営の強化や生産性・付加価値の向上等を通じて地域農業の再生・振興を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	現状値(H18)	目標値(H23)
競争力があり価値が高い農産物が生産されている	40.1%	50~70%

- 現況と課題
- ◇農業者の高齢化や後継者不足により耕作放棄地が増加しており、農業を支える仕組みづくりや担い手の育成が必要です。
 - ◇農業経営が収益面でも厳しい中、付加価値や収益性の高い農業生産への転換が必要です。
 - ◇食の安全に対する関心が高まる中、安全な農産物供給や環境に配慮した農業の取組が必要です。



施策 **521-01 地域農業の確立と経営基盤づくり** 主担当 農政課

施策の目標	地域全体で効率的・集約的に農業を支える仕組みづくりを行い、農業の経営基盤の強化と農地の保全・活用を目指します。	
	指標項目	現状値(H17) 目標値(H23)
	認定農業者数	217人 260人
	新規就農者数(累計)	14人 75人
	遊休農地を農地に復元した面積(累計)	29.2 ha 70 ha

- 【主な取組】**
- ◆認定農業者^{※6}や農業法人など、意欲ある多様な担い手の育成・確保を図ります。また、農作業や機械の共同化、集落営農の組織化などを支援し、地域全体で農業を支える取組を推進します。(農政課、農業委員会事務局)
 - ◆農業公社など地域農業の支援体制を整備し、集落営農や農業の安定経営を支援します。(農政課)
 - ◆農業の担い手への農地の利用集積などにより優良農地の保全を図るとともに、作付け奨励や市民農園等により農地を有効活用し、耕作放棄地の発生防止、解消に努めます。(農政課、農業委員会事務局、施策212-01関連)
 - ◆農道・ほ場・かんがい施設等の農業生産基盤の整備を図るとともに、河川の排水機場(ポンプ場)の整備により、農地や流域内の内水被害を防止します。(農業土木課)

施策 **521-02 消費者や市場と結びつけた産地づくり** 主担当 農政課

施策の目標	“ながの”発の商品性の高い農産物の生産を促進し、消費者や市場にアピールできる付加価値の高い農業生産を目指します。	
	指標項目	現状値(H17) 目標値(H23)
	小麦・大豆・そばの栽培面積	109 ha 170 ha
	奨励果樹の栽培面積	186 ha 204 ha

- 【主な取組】**
- ◆地域特性をいかした農畜産物の産地化やブランド化を推進するとともに、情報発信やPRにより消費者や市場への浸透を図ります。(農政課)
 - ◆小麦・大豆・そばの生産拡大を図り、おやき・味噌・豆腐・そば等の食品加工や販売と連携しながら、地域の食文化を発信する特色ある産地化を推進します。(農政課)
 - ◆付加価値の高い産地づくりに向けて、先進技術や新品種の導入、農業生産の近代化・合理化を促進します。(農政課)

※6 認定農業者.....市の農業経営基盤強化基本構想に沿って、一定規模以上の農業経営を目指す経営者として市から認定を受けた農業者のこと。

施策 **521-03 新鮮で安全・安心な農産物づくり** 主担当 農政課

施策の目標	減農薬や有機資源の活用による循環型農業 ^{※7} の推進を図るとともに、地元農産物の地域内流通量を高め、新鮮で安全・安心な農産物の供給を目指します。	
	指標項目	現状値(H17) 目標値(H23)
	地産地消協力店の登録数	23店 100店
	環境にやさしい農業の取組農家数	3,537戸 4,100戸

- 【主な取組】**
- ◆減農薬や減化学肥料など、環境にやさしい農業の取組を支援し、安全・安心な農産物の生産を促進します。(農政課)
 - ◆市民や事業者との協働により「地産地消^{※8}」の取組を積極的に推進し、新鮮な地元農産物の地域内流通と消費の拡大を図ります。(農政課)
 - ◆安全・安心な農産物を消費者に分かりやすくPRするとともに、生産情報の発信・提供を促進します。(農政課)
 - ◆果樹剪定枝や生ごみ、きのご糞培土等の有機資源(バイオマス)を利活用した堆肥づくりなど、循環型農業を推進します。(農政課、施策221-04関連)



環境にやさしい農業講座

※7 循環型農業.....有機資源を利用した堆肥づくり→それらを土に還元→健康な土壌で減農薬などによる安全な農産物づくり→生ごみなどの分別・回収のように、有機資源が循環する持続的で環境にやさしい農業のこと。
 ※8 地産地消.....地域で生産した農産物を地域で消費する「地域生産・地域消費」の略。食糧自給や食の安全、農業と地域の関わりなどへの関心を高め、地域農業の活性化が期待される。

基本施策 522 中山間地域の活性化

主担当 産業振興部

方針（基本施策の目指すもの）

中山間地域の産業を振興し、独自の魅力をいかすことで、いきいきと元気な中山間地域づくりを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H18)

目標値(H23)

山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている

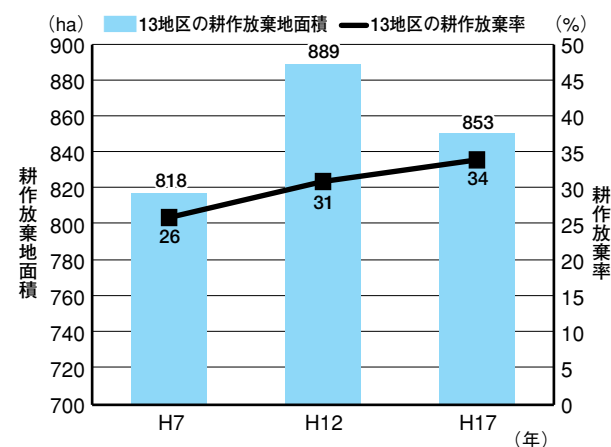
30.6%

50~70%

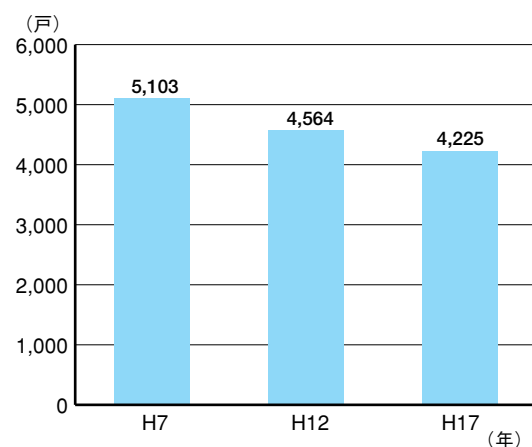
現況と課題

- ◇中山間地域は生活・産業面の条件が厳しく、高齢化や人口減少による荒廃農地が増加しており、国土保全の面からも地域の生産活動を支援していく必要があります。
- ◇地域の活力が低下する中、自然環境や地域の素材をいかした地域活性化の取組が必要です。

■中山間地域（13地区）の耕作放棄地の推移



■中山間地域の農家数



資料：農業センサス（各年とも合併4町村分を含む）
（13地区…芋井、小田切、七二会、更府、信田、信里、西条、浅川、豊米、保科、戸隠、鬼無里、大岡）

施策の体系

中山間地域の活性化

522

中山間地域の農業振興

522-01

中山間地域の魅力の向上

522-02

施策

522-01

中山間地域の農業振興

主担当

農政課

施策の目標

中山間地域の農産物や特産品の生産・販売などを支援し、持続的な生産活動の振興を目指すとともに、国土や水源の保全の面から耕作放棄地の発生を防止します。

指標項目

現状値(H17)

目標値(H23)

中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積（累計）	23.2 ha	40 ha
振興作物導入面積（累計）	13.2 ha	15.3 ha

【主な取組】

- ◆中山間地域の農業と農村の活動を支援し、農地や集落の維持に加え、中山間地域が有する環境や防災等の多面的な機能の保持を図ります。（農政課、施策212-01関連）
- ◆中山間地域に適している山菜・ブルーベリー・そばなどの作物を導入し、畑作の振興を図るとともに、農産物の加工・販売や特産品の開発などにより、地域の特色をいかした産業の育成を支援します。（農政課）
- ◆サル・イノシシ・シカ・カラスなど、畑を荒らす有害鳥獣の被害防止に向けた対策を推進します。（農政課）

施策

522-02

中山間地域の魅力の向上

主担当

農政課

施策の目標

中山間地域の自然や農村環境などをいかした独自の魅力づくりや都市部との交流活動を支援し、中山間地域の魅力向上を目指します。

指標項目

現状値(H17)

目標値(H23)

中山間地域の農業体験への年間参加者数	15,016人	18,600人
--------------------	---------	---------

【主な取組】

- ◆農業体験や山村生活体験、民泊を伴う修学旅行の受け入れなど、地域住民が主体となる都市農村交流の取組を推進するとともに、NPOや農協（JA）、旅行事業者との連携を図ります。（農政課、観光課）
- ◆田舎暮らしを志向する都市住民の移住や、年の一定期間だけ居住する二地域居住^{※9}など、中山間地域での定住促進に向け、空き家の活用や情報提供に取り組みます。（農政課、企画課）

※9 二地域居住……都市住民が年間で1か月以上の中・長期、あるいは定期的・反復的に農村等の同一地域に滞在すること。団塊の世代の退職やふるさと志向を背景に、農村地域の活性化などが期待される。

基本施策 523 豊かな森林づくりと林業の振興

主担当 産業振興部

方針（基本施策の目指すもの）

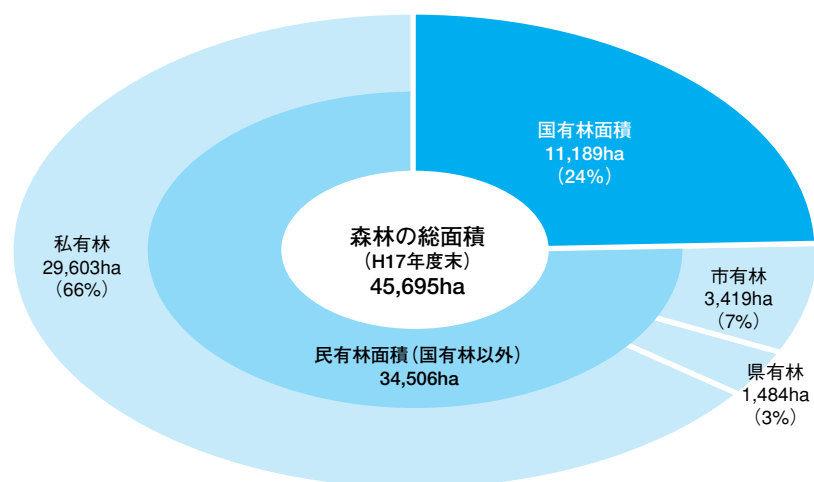
環境や防災の面で多様な機能を有する広大な森林を守り育てることにより、森林資源の持続的な保全と活用を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H18)	目標値(H23)
森林や山林資源の整備と有効活用が行われている	14.2%	25~50%

現況と課題

- ◇森林面積は市域の6割を占めており、国土保全や環境の面から適切な保全・管理が必要です。
- ◇国産材の価格低下等により林業の担い手が減少しており、森林を保全・活用する仕組みづくりが課題となっています。
- ◇森林や林業は環境・防災・景観面で大きな役割を持ちながらも、日常生活では接する機会が少ないことから、市民の関心・理解を高めていく取組が必要です。

■所有形態別森林面積（平成17年度末現在）



資料：長野県民有林の現況（H17）

施策の体系

豊かな森林づくりと林業の振興

523

森林資源の保全と活用

523-01

親しみの持てる森林づくり

523-02

施策

523-01 森林資源の保全と活用

主担当 森林整備課

指標項目	現状値(H17)	目標値(H23)
間伐を実施した森林面積（累計）	441 ha	3,185 ha

【主な取組】

- ◆間伐を促進し、計画的な森林整備を図るとともに、様々な樹種が混じる混交林^{※11}や天然林^{※12}の適切な育成など、多様性のある森林形成を進めます。
（森林整備課、施策212-01関連）
- ◆森林整備の担い手確保に向け、森林ボランティア団体の育成を図ります。（森林整備課）
- ◆林業労働の効率化に向けて林内道路を整備するとともに、木材事業者等と連携して地域材の利活用を促進し、林業の活性化を図ります。（森林整備課）
- ◆松くい虫などの森林病虫害の被害防止対策を進めます。（森林整備課）
- ◆クマやサルなどの野生鳥獣の計画的な保護管理を進め、人間と野生鳥獣との共存を図ります。（森林整備課）

施策

523-02 親しみの持てる森林づくり

主担当 森林整備課

指標項目	現状値(H17)	目標値(H23)
森林体験への年間参加者数	186人	400人

【主な取組】

- ◆森林学習や啓発活動などにより、森林の重要性に対する市民理解を深め、意識の高揚を図ります。また、みどりの少年団活動などを通じ、子どもたちの森林学習を支援します。
（森林整備課、施策211-02関連）
- ◆飯綱高原の「体験の森」を活用し、森林作業の体験等を通じ、森林や林業に対する親しみと理解を深める取組を進めます。（森林整備課）
- ◆善光寺三門の葺き替えなど、地域の文化財を守るための木材を地元で供給できるよう、二～三百年後を展望した「善光寺の森」づくりを市民と協働で進めます。（森林整備課）

※10 間伐杉などの人工林の成長過程で、木の成長を促進し、日光が入るようにするため、適度な間隔に木を伐採すること。
 ※11 混交林複数の樹種からなる森林を指す。人工の針葉樹林に広葉樹を植林する針広混交林では、落葉による土壌保持や林内環境の向上等の利点がある。
 ※12 天然林樹木の自然発生・自然育成を促すような補助作業や保育作業を行った森林を指し、より自然に近い状態で形成される自然林と区別している。

政策 5-3 特色ある産業の集積と工業の高付加価値化

基本施策 531

産業の集積と工業の活性化

主担当 産業振興部

方針（基本施策の目指すもの）

ものづくり産業の基盤強化や先端産業の育成、企業の競争力向上等を支援し、特色ある産業の集積と工業の高付加価値化を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H18) 目標値(H23)

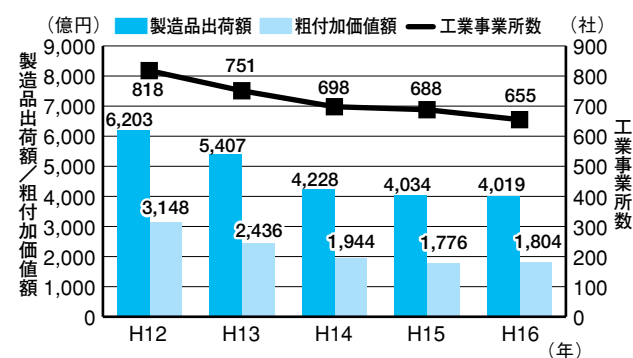
工業や製造業に活気がある

13.9% 25~50%

現況と課題

- ◇付加価値の高いものづくりや先端技術への対応に向け、長野市ものづくり支援センターを活用した産学行連携^{※13}の一層の強化が必要です。
- ◇知的クラスター創成事業^{※14}の成果を地域の新産業育成に結びつけることが期待されており、地元企業への技術移転やそれらを核とした産業集積が必要です。
- ◇製造品出荷額や事業所数が減少する中、地域の産業競争力の底上げに向けた支援が必要で。
- ◇今までに開発した産業団地等は概ね企業への分譲が完了しており、新たな産業集積の方向付けと誘致・支援策の実施が必要です。

工業事業所数・製造品出荷額・粗付加価値額の推移



製造品出荷額の県内順位

年	H12	H13	H14	H15	H16	H16出荷額 (億円)
1位	長野市	松本市	松本市	松本市	松本市	4,848
2位	松本市	長野市	長野市	豊科町	豊科町	4,473
3位	上田市	豊科町	上田市	長野市	長野市	4,019
4位	豊科町	上田市	豊科町	上田市	上田市	3,855
5位	塩尻市	塩尻市	岡谷市	飯田市	塩尻市	2,641

資料：工業統計調査結果

施策の体系

産業の集積と工業の活性化

531

産学行連携の推進と新産業の創出

531-01

既存産業の振興とイノベーション支援

531-02

企業立地の推進

531-03

※13 産学行連携.....企業・大学等の学術機関・行政機関・公的試験研究機関等が共同研究等で連携し、新たな技術やノウハウを製品化や産業化に結びつける取組
 ※14 知的クラスター創成事業.....大学など公的研究機関を核に産・学・行が連携し、研究開発拠点の形成と連鎖的な新事業の創出を目指すもの。全国18地域のうち県内では長野・上田地区(ナノカーボン・有機マテリアル事業)が認定された。
 ※15 レンタルラボ.....ものづくり支援センター内に設置されている、新技術や新製品の開発を目指す企業等に貸し出すための研究開発室兼オフィスのこと。

施策

531-01 産学行連携の推進と新産業の創出

主担当 商工振興課

指標項目	現状値(H17)	目標値(H23)
産学行連携による新技術の研究開発、製品の高付加価値化、新分野の開拓などを通じ、ものづくり産業の基盤強化と新産業の創出・育成を目指します。		
大学等と共同で新技術・新製品の開発を行う件数（累計）	3件	27件
ものづくり支援センターのレンタルラボ ^{※15} に入居し、研究開発を行う企業数（累計）	6社(H18)	16社

【主な取組】

- ◆産業界・大学等教育研究機関・公的試験研究機関・行政・金融機関などとの産学行連携を推進するとともに、企業とのコーディネート力や関係者相互を結ぶネットワークを強化します。(商工振興課)
- ◆研究開発拠点となる長野市ものづくり支援センターを活用し、製品の高付加価値化、起業や新分野開拓を支援します。(商工振興課)
- ◆大学等の研究機関の知的財産を活用し、地元企業への技術移転や新たな産業の集積を促進します。(商工振興課)
- ◆ナノテクノロジー^{※16}やバイオテクノロジー^{※17}等を基盤とする新産業の創出・育成に向けて調査・研究を進めます。(産業政策課、商工振興課)

施策

531-02 既存産業の振興とイノベーション^{※18}支援

主担当 商工振興課

指標項目	現状値	目標値(H23)
中小企業や地場産業の経営力・販売力の強化や経営革新を支援し、地域全体の産業競争力の向上を目指します。		
製造品出荷額	4,219億円 (H16)(合併分含む)	4,479億円
産業フェアへの出展企業数	110社(H18)	200社

【主な取組】

- ◆企業の技術力向上、マーケティング^{※19}戦略強化などを支援するとともに、北信地域での広域的な産業フェアを開催し、地域企業の技術や製品を内外に広くアピールします。(商工振興課)
- ◆制度資金の融資あっ旋などを通じ、中小企業の経営基盤の安定化と経営強化を支援します。(商工振興課)
- ◆商工業の指導体制の強化に向けて商工団体を支援するとともに、商工会議所と商工会の統合を促進します。(商工振興課)
- ◆長野らしさを感じられる特産品や特色ある製品など、地場産業の振興につながる「ものづくり」を進めるとともに、地域ブランドの育成と情報発信を推進します。(商工振興課)

※16 ナノテクノロジー.....分子や原子レベルを自在に制御し、新たな素材や物質の開発につなげる超微細技術のこと。ナノは10億分の1を表す単位
 ※17 バイオテクノロジー.....生物の機能を応用する技術のこと。最近では遺伝子組み換えや細胞工学による医薬品の開発、食品の品種改良、環境分野への応用が盛んになっている。
 ※18 イノベーション.....革新・刷新、新機軸などを意味し、産業や企業が時代の流れに合わせて成長していくための技術革新や経営革新を指す。
 ※19 マーケティング.....顧客ニーズを発見し、製品やサービスの販売にいかすこと。売れるしくみづくり。市場調査など様々な手法がある。

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】

政策 5-4 魅力と賑わいあふれる商業の振興

施策 531-03 企業立地の推進 主担当 商工振興課

施策の目標 企業立地に向けた環境整備や積極的な誘致により、地域の産業集積の向上と地域経済や雇用の安定化を目指します。

指標項目	現状値(H17)	目標値(H23)
産業団地分譲による入居企業数（累計）	147社	159社

- 【主な取組】
- ◆企業活動に快適な環境での産業集積に向けて、産業団地の開発と分譲を推進するとともに、工場等の立地促進のための助成や空き団地・空き工場等の情報提供を行います。
(商工振興課)
 - ◆産業動向を踏まえ、新たな産業団地の立地について調査・研究します。(商工振興課)
 - ◆市街地や空きビルなどへの立地も視野に入れ、都市型産業^{※20}を含む新たな企業や事業所の誘致を推進します。(産業政策課、商工振興課)

※20 都市型産業.....情報サービス・IT(情報技術)・デザイン・教育・企画など、大きな生産設備を持たずに生産性をあげている業種のこと。

基本施策 541 力強い商業への転換

主担当 産業振興部

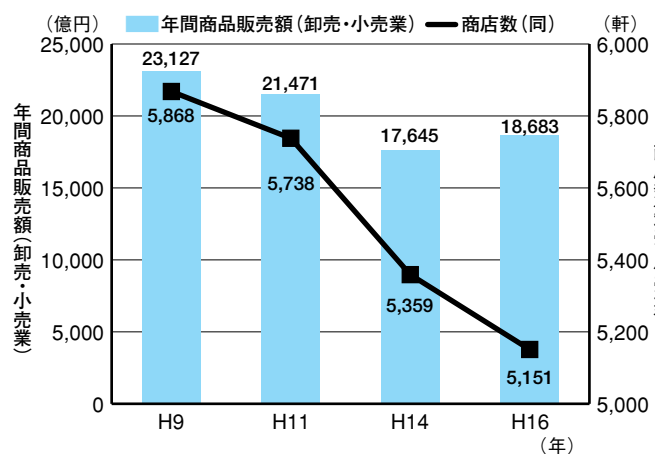
方針（基本施策の目指すもの）

消費者ニーズや時代の変化に対応できるよう、店舗や商店街の魅力と競争力を高め、市民や地域から支持される力強い商業への転換を目指します。

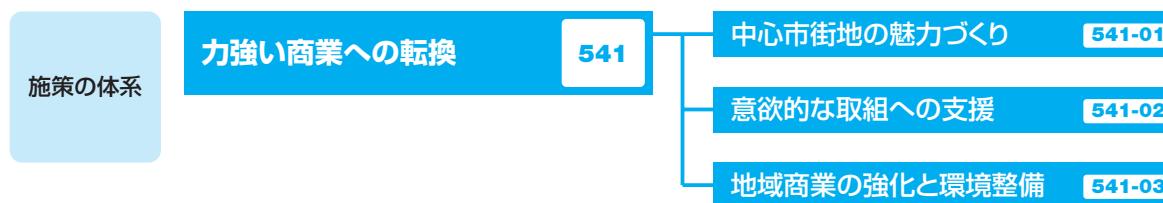
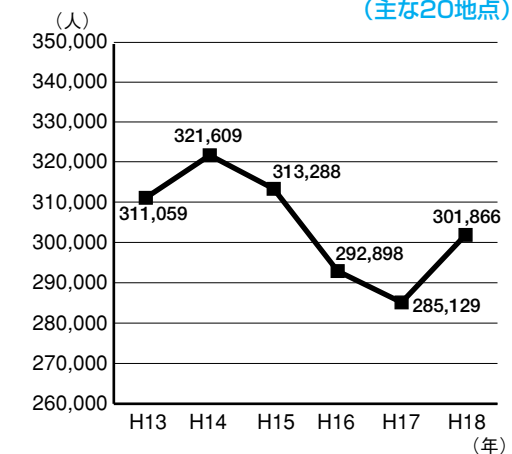
アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H18)	目標値(H23)
個性的で魅力的なお店が増えている	27.6%	50~70%

- 現況と課題
- ◇長野地区中心市街地では、ぱていお大門やトイゴなど新たな商業環境が整備されており、ソフト面を含め、商店街や市民を交えて一層の賑わいづくりが必要です。
 - ◇商業立地の郊外化などとともに商店街の活力が低下傾向にあり、やる気のある店舗やチャレンジする人を支援していく必要があります。
 - ◇郊外店・コンビニエンスストア・通信販売など、販売形態や消費行動が多様化する中、地域特性や消費者ニーズを考慮した魅力的で個性的な地域商業に転換していく必要があります。

■商店数と年間商品販売額の推移（小売業・卸売業）



■中心市街地（長野地区）の歩行者通行量の推移（主な20地点）



施策
541-01 中心市街地の魅力づくり 主担当 商工振興課

施策の目標	市民・事業者・関係団体・行政の協働による活性化の取組や商業環境の整備等を通じ、中心市街地の魅力的な商空間づくりと賑わいの向上を目指します。	
	指標項目	現状値
	中心市街地の歩行者通行量	301,866人 (H18)
		目標値(H23) 350,000人

- 【主な取組】** (各取組とも施策611-02関連)
- ◆中心市街地の賑わいや魅力創出のための商業環境の整備を促進・支援します。(商工振興課)
 - ◆多様な民間関係者が参画する中心市街地活性化協議会^{※21}等と協働で活性化の取組を進めます。(商工振興課)
 - ◆市街地再開発や街並み整備など、中心市街地のまちづくりの動きと商業の一体的な取組により、賑わい創出と回遊性の向上を図ります。(商工振興課、まちづくり推進課)

施策
541-02 意欲的な取組への支援 主担当 商工振興課

施策の目標	創業やイベントなど、創造的・意欲的な人材や取組を支援し、商業を活性化させる新しい息吹と活力の導入を目指します。	
	指標項目	現状値(H17)
	新規起業数(累計)	351人
		目標値(H23) 650人

- 【主な取組】**
- ◆創業や空き店舗の活用など、意欲的な取組やチャレンジする人を積極的に支援します。(商工振興課)
 - ◆市民と商店街が一体で盛り上げる地域づくりイベントや、内外からの大きな集客や賑わいにつながる独創的・効果的なイベントを支援します。(商工振興課)
 - ◆商店街のリーダーや活性化に取り組む人材を育成・支援します。(商工振興課)

※21 中心市街地活性化協議会……市が作成する中心市街地活性化基本計画やその実施について協議する民間主体の協議会。多様な民間主体の参画と民間事業の推進を図るため、中心市街地活性化法改正により法制化された。

施策
541-03 地域商業の強化と環境整備 主担当 商工振興課

施策の目標	地域の商店・商店街の経営力強化や商業環境の整備を支援し、地域と密着した利便性の高い商業の展開を目指します。	
	指標項目	現状値
	年間商品販売額(小売業・卸売業)	1兆8,836億円 (H16)(合併分含む)
		目標値(H23) 1兆8,888億円

- 【主な取組】**
- ◆商店街の環境整備など地域と密着した商店街づくりを支援します。(商工振興課)
 - ◆ホームページやマップの作成など、商店や商店街の情報発信・販売力強化・郊外大型店との差別化に向けた取組を支援するとともに、商工団体等と連携し、商店の経営革新を支援します。(商工振興課)
 - ◆制度資金の融資あっ旋などを通じ、中小商店の経営基盤の安定化と経営強化を支援します。(商工振興課)
 - ◆商工業の指導体制の強化に向けて商工団体を支援するとともに、商工会議所と商工会の統合を促進します。(商工振興課)
 - ◆まちづくり三法^{※22}を踏まえ、長野市商業環境形成指針の適切な運用により、大型店の出店・増床に対して本市の土地利用や地域づくりとの整合を図ります。(商工振興課)

※22 まちづくり三法……都市計画法・中心市街地活性化法・大規模小売店舗立地法を指す。平成18年の改正で大規模集客施設の立地規制や都市機能の適性立地、中心市街地活性化の強化などが盛り込まれた。



善光寺花回廊

政策 5-5 人材の育成と雇用機会の確保

基本施策 551 安定した地域雇用の確保

主担当 産業振興部

方針（基本施策の目指すもの）

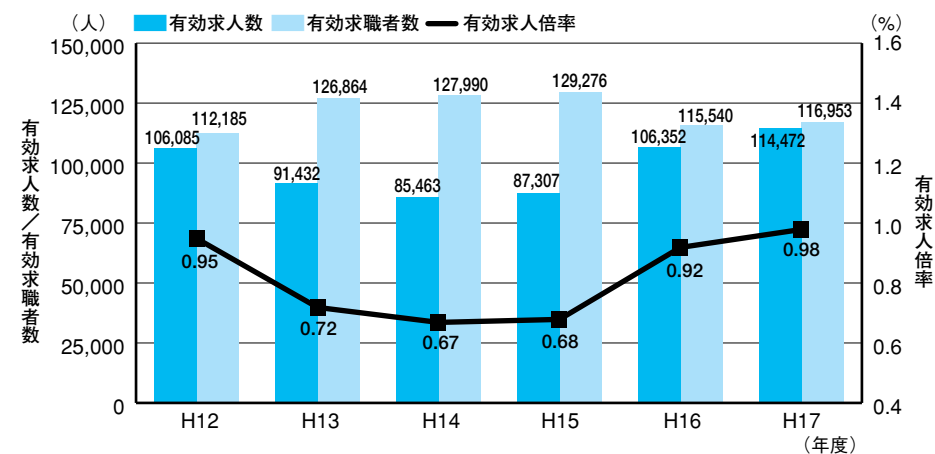
働きたい人が適性に応じて仕事に就くことができ、いきいきと働き続け、安定した社会生活を送ることができる環境を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H18)	目標値(H23)
若者や女性、中・高齢者が仕事につきやすい環境がある	8.6%	25~50%

現況と課題

- ◇ニート^{※23}やフリーター^{※24}の増加が社会問題化しており、新卒者を含む若年者の職業意識を養い、雇用を向上するための取組が必要です。
- ◇中・高齢者、子育て中または子育て後の女性、障害者などが安定した仕事に就きにくい状況にあり、これらの人たちの雇用機会拡大に向けた取組が求められています。

■有効求人倍率の推移



資料：長野・篠ノ井公共職業安定所（長野市統計書より）

施策の体系

安定した地域雇用の確保

551

雇用促進と人材の育成・活用 551-01

勤労者福祉の充実 551-02

施策 551-01 雇用促進と人材の育成・活用

主担当 産業政策課

指標項目	現状値(H17)	目標値(H23)
若年者インターンシップ制度利用人数	—	50人

- 【主な取組】
- ◆若年者を対象とするインターンシップ制度^{※25}の実施などにより、ニート・フリーター・新卒者の職業意識の形成と就職を支援します。(産業政策課)
 - ◆職業相談の実施などにより、高齢者の就業機会拡大を支援するとともに、団塊の世代など経験豊富な人材の活用や技術継承を促進します。(産業政策課)
 - ◆男女共同参画に基づく女性の就業機会拡大を支援します。また、事業所への啓発等を通じ、子育て世代の親が仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めます。(産業政策課、男女共同参画推進課、児童福祉課、施策111-01、152-02関連)
 - ◆事業所への啓発や福祉・教育など関係機関等との連携により、障害者雇用の促進を図ります。(産業政策課、障害福祉課、施策131-01関連)
 - ◆地域雇用の安定化に向け、雇用の受け皿となる企業立地を推進します。(商工振興課)

施策 551-02 勤労者福祉の充実

主担当 産業政策課

指標項目	現状値(H17)	目標値(H23)
勤労者福祉施設の年間利用者数	50,571人	50,000人

- 【主な取組】
- ◆中小企業の勤労者や中高年齢労働者向けの福祉施設を活用し、自己啓発や教養講座など福利厚生のもと機会を提供します。(産業政策課)
 - ◆生活資金融資や中小企業の共済等の奨励などを通じ、勤労者の生活向上と福祉の増進を支援します。(産業政策課)

※23 ニートNot in Education, Employment, or Trainingの略(=NEET)で、学校に通っておらず、働いておらず、職業訓練を行っていない者の総称。非労働力人口のうち家事も通学もしていない15～34歳の若年無業者として集計すると2004年で64万人となる。(厚生労働省H17年版「労働経済の分析」)
 ※24 フリーター15～34歳の若者(学生・主婦を除く)のうち、パート・アルバイト(派遣等含む)で働く人、また、働く意志のある無職の人(2003年版国民生活白書)

※25 インターンシップ制度学生などが事業所での職場体験を通じて自己の適性を見たり、経験を積むために行われる研修生受け入れ制度